

縁結びプラットフォーム事業の
平成 25 年度から平成 27 年度における
中間評価について（答申）

平成 28 年 5 月

事業評価委員会

答 申 書

平成 28 年 5 月 23 日

縁結びプラットフォーム運営委員会
会 長 本 田 雄 一 様

縁結びプラットフォーム運営委員会
事業評価委員会 委員長 泉 紳 一 郎

縁結びプラットフォーム運営委員会会長より、縁結びプラットフォーム運営委員会規約第 14 条第 2 項に基づき諮問のありました平成 25 年度から平成 27 年度における中間評価等の事項について、慎重に審議を行った結果、別紙のとおり答申します。

答申の提出にあたって

公立大学法人島根県立大学は、平成 25 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に「地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム」を主題として、島根県立大学、島根県立大学短期大学部の共同申請というかたちで応募し、採択を受けられました。

「縁結びプラットフォーム事業」の実施において、大学の「自己評価」と地域の「外部評価」による評価体制を整備し、内部、外部からのチェックにより、適切で確実な事業の進捗と課題の改善、客観的・多角的な評価・検証を担保するため、事業評価委員会に対して諮問をされました。

当委員会では、平成 28 年 5 月 19 日に事業評価委員会を開催し、平成 25 年度から平成 27 年度における中間評価等の事項について、縁結びプラットフォーム運営委員会作成の「中間評価報告書」等に基づき、縁結びプラットフォーム運営委員会の自己評価の検証、事業評価委員会としての評価等、慎重に審議を行い、本答申を行うものです。

事業評価委員会総評（H25年度～H27年度中間評価）

島根県立大学、島根県立大学短期大学部ともに、事業は計画通り十分に実施できていると評価する。

マッチングシステム、COC 研究費、『しまね地域マイスター』認定制度、履修証明プログラムの 4 点については、地域志向の教育、研究、社会貢献を具現化した成果として評価できる。そのため、事業の中核的な成果として継続発展的な取り組みとなるよう今後も注力されたい。

一方、COC 事業全体の国の予算枠が縮減されている環境も考慮すると、中間評価を契機として、補助期間終了後の確実な事業実施体制を早急に構築すべきである。特に COC 研究費については、地域にフォーカスしたテーマを扱い、地域色をより強く出す方向性を模索していただきたい。そのことが、COC 研究費の特色づけになるであろう。COC 研究費をより継続的にするため、企業の社会貢献に使用する資金の調達や行政との連携も視野に入れて外部資金調達を検討すべきである。

また、地域との連携として、学生の地域に根付いた様々な活動が期待できる空き家を利活用した学生用シェアハウスが、浜田市から提供された例は、まさに COC 事業の目指すべき中心的な成果のあらわれである。また補助期間終了後においても地域とともに継続的に「共生」を実現できる可能性を秘めた取り組みの一例であるといえよう。

COC 事業の終了後も、上記 4 点の取り組みを拡大発展的に貴学の将来計画に取り込み、既存のアドミッション、カリキュラム、ディプロマの各ポリシーに反映させることで、大学憲章の理念をより具現化し、社会的要請に応えられる大学になることを期待する。